

## 特別寄稿



### 25周年記念誌発行によせて

東京都板橋区 区長 坂本 健

板橋区中小企業診断士会におかれましては、この度、設立25周年を迎えられたとのこと、貴会及び会員の皆様には心からお祝いを申し上げます。同時に、会員の皆さまの板橋区政に対するご理解とご支援に対し、この場を借りまして、厚く御礼を申し上げます。

我が国の経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、緩やかな回復基調にありましたが、歴史的な円高や欧州債務危機及び中国景気の変調により、企業収益に減速感が増しつつあり、年度後半の経済成長率の鈍化も予想されるところです。区においても、財政の基幹となる特別区税や特別区交付金などの歳入は、世界同時不況以来、依然として低い水準で推移している状況です。右肩上がりの経済成長が期待できず、税収が減少する一方で、生活保護費などの扶助費が増加の一途を辿るなど、今後も行政需要の増大が見込まれる中で、より一層厳しい財政運営となることが避けられない状況となっております。

このような厳しい局面を克服し、53万区民が一体となって、新しい“いたばし”を創造し、次期基本計画につなげていくために、「いたばし未来創造プラン」を策定いたしました。

区には、23区中第一位の製造品出荷額を誇る製造業の集積、23区内随一のベッド数を擁し区民の安心安全を支える医療機関のストック、都心に短時間でアクセスできる鉄道路線、放射状・環状に延びる幹線道路網など他にはない強みが存在しています。

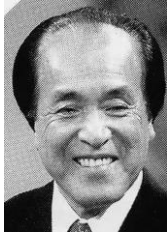
今後は、区民、団体、事業者、行政などが一体となって、板橋区という地域の持つポテンシャルを引き出し、未来に向かって成長し続ける持続可能性のある都市“いたばし”を創造していくことが、今、強く求められているところです。

板橋区は、東京を代表する製造業の集積地であり、板橋区の企業が元気になることは、東京が元気になることです。また、地域の活性化は、産業の活性化なくして実現することはできません。区内産業の経営の安定化・活性化を図るため、区は、板橋区産業振興構想の後期5年に向けた取組みを着実に進めていく必要があります。

従来から、板橋区中小企業診断士会の皆様には、板橋区内中小企業の経営の改善や経営の安定を図る目的で、経営全般にわたる相談や創業支援融資、創業時の相談等にご尽力をいただいております。平成23年度には、区内企業の実態を把握し、今後の産業施策に反映させるため、貴会のご協力により区内製造業の全件訪問調査を行い、貴重な資料を収集することができました。一方、公益財団法人板橋区産業振

興公社で実施する区内ものづくり企業を中心に地域ブランドとして優れた企業を集めた「板橋リーディング企業ガイド」の編集や中小企業の事業所等に直接訪問し、経営相談等を実施する「出前経営支援事業」を貴会に委託し実施しているところです。

このように、板橋区中小企業診断士会の皆様には、板橋区並びに公益財団法人板橋区産業振興公社において、既に数多くの事業に対し多大なるご支援をいただいているところですが、区内中小企業の経営基盤強化と経営の高度化の一層推進していくためにも、更なるご支援・お力添えをお願いし、25周年記念誌発行に向けてのご挨拶といたします。



## 板橋区中小企業診断士会の更なる発展を

元東京都議会議員 田中 晃三

板橋区中小企業診断士会 顧問

板橋区中小企業診断士会創立25周年 誠におめでとうございます。心からお祝いお慶び申し上げます。歴代の会長はじめ会員皆様の、中小企業の発展と地域経済の振興に使命感を持って活動されていることに敬意を申し上げ、心から貴会の発展を願っております。

私は都議会議員在任中から会の研修会・交流会に参加させていただいておりますが、毎回会員の豊富な研究報告、委託事業の成果などが披露され、真摯な討議、多様な意見が交わされ、正しく中小商工業の振興発展に寄与していることを実感いたしております。

中小企業は、多年にわたる円高・デフレにより近年とみに売上・収益が極端に悪化しております。内閣府が昨年12月7日に発表した平成24年度の日本経済は企業の生産活動からみた景気判断を「悪化」に引き下げました。4月以降、7か月連続低下しております。大幅悪化の背景には欧州や中国など海外経済の減速が長引き、輸出や生産が減少していることとしておりますが、特に9月以降、尖閣諸島をめぐる中国との関係悪化の影響が極めて大きく、長期化が懸念されるところです。今まで以上に中小商工業は板橋区中小企業診断士会（板診会）のご支援ご指導を必要としているのではないのでしょうか。

板橋区では板診会の協力により経営相談窓口を設け経営や資金繰りに関する課題や問題にエキスパートの診断士が常駐して適切なアドバイスを行っており、好評を博しているようです。この外、板橋区産業振興公社からの委託事業として、出前経営相談をはじめ若手経営者交流会運営、パソコン教室運営等数多くの事業を託され、それぞれの内容に相応しい専門分野の会員により適切に対応され喜ばれており、区政の上でも活動が高く評価されております。

東京都に於いても東京都中小企業診断士協会の委託事業として「経営革新計画」における審査・フォローアップ業務および、「東京都トライアル発注認定制度」における評価・審査の業務などが委託され、これに板診会も協力・対応して中小企業の商工振興に貢献し益々会の存在価値は高まっております。

このように沢山の委託を受け確実に産業振興の業務を果たしながら、経営コンサルタントとして更に資質向上に努められ定期的に研修会を実施している真摯な姿勢は、正しく中小企業に頼りにされる板診会としての会の期待は益々高まっていくものと思います。板診会の益々の発展を祈念してお祝いの挨拶といたします。



## 産業のまち板橋ー中小企業のパートナーとして

板橋区議会議員 河野 ゆうき  
区議会自由民主党議員団 幹事長

板橋区中小企業診断士会創立25周年、誠におめでとうございます。

板橋区は産業のまちとして、古くは明治初期の加賀下屋敷跡での陸軍の火薬製造所から始まり、大正・昭和初期の震災復興と軍需による工業集積、また戦後の高度経済成長期には光学・精密機器の隆盛や印刷・出版業の発展と、右肩上がりの経済状況においては、時代とともに拡大をして参りました。

しかしながら、バブル経済崩壊後は、ここ板橋区もご多分に漏れず厳しい時代を迎え、20年の工業統計調査では、工場数もピーク時の34%まで、激減をしております。また、近年では、中国の台頭や円高などにより、一層厳しさを増しております。

また商業では、かつての賑わいが失われた商店街も数多く、比較的人通りの多い商店街でも、目立つのはチェーン店。かつての老舗と言われた店も激減しております。

このような社会構造の変化において、貴会におかれましては、区内事業者の相談役・パートナーとして、さまざまご活躍を頂いておるところです。

「ユニーク店舗大賞」や「若手経営者交流会」など、様々ご協力を頂いておりますことは、区内の中小零細企業、個人商店にとりましては、本当に励みになっていることと存じます。

中小企業診断士会の皆様の役割は、これから、なお一層、重要になってくることと思います。この歴史ある産業のいたばしを、未来につないでいくためにも、今後とも更なるご支援をお願い申し上げ、また貴会の益々のご隆盛をご祈念申し上げ、お祝いの言葉と致します。



## 「ものづくり板橋」の匠の世界を支えて

板橋区議会議員 中野 邦彦  
区議会公明党 幹事長

板橋区の中小・零細企業を縁の下で支え続け、25星霜の年月を経て、いま新たに、匠の技が注目されています。

板橋区中小企業診断士の皆さまには、産業振興の全般にわたりご尽力を賜り、心から感謝と御礼を申し上げます。

「菊作り、菊見るときは陰の人」（吉川 英治）菊が咲くまで、職人さんは一生懸命手入れをします。花が咲けば、その美しい花を皆さんに見てもらいます。その時は、陰の人。

私には、中小企業診断士の皆さんは、企業の業績伸長のために、さまざまなスキルを駆使し、見事なまでに企業を再生・発展させることができることから、吉川英治が言うところの菊職人の心意気に、勝るとも劣らない存在のように思います。

日本では、常用雇用者300人以下（卸売業は100人以下、小売業、飲食店、サービス業は50人以下）の中小企業の割合が、99.7%であることから、国内産業のほとんどが中小企業であると言っても過言ではありません。

どんなに小さくとも、企業の経営資源は大切な未来の財産であり、それを花開かせるのが、中小企業診断士の使命であり、やりがいであると思います。

板橋区中小企業診断士のみなさんは、ほとんどが区内に在住し、地域特性に精通しており、区内の生活者の視点も併せ持っているのが特徴であります。地域特性を考慮したより具体的な支援が可能になります。

今後ともこのような、他区にはない地域特性を生かして、板橋区の産業振興に対してご支援・ご協力を賜りますようこちらからお願いするものでございます。

貴会のますますのご発展をこちらから祈念し、拙文ではありますが創立25周年のお祝いの寄稿とさせていただきます。



## 激動の四半世紀「産業文化都市いたばし」を支えて

板橋区産業経済部 部長 藤田 浩二郎

先ずもって、板橋区中小企業診断士会創立25周年を衷心よりお慶び申し上げます。誠におめでとうございます。

また、板橋区中小企業診断士会の皆様には、日頃から板橋区の中小企業のみならず産業振興の全般にわたりましてご尽力を賜り、この機会をお借りして、改めて感謝を申し上げます。

さて、板橋区中小企業診断士会におかれましては、未だ戦争の爪痕が残る昭和29年10月に設立された「社団法人中小企業診断協会」をかわきりに、31年3月には「東京支部」の設立。そして、我が国の高度成長期の只中にあった昭和41年4月に東京支部内に成立された「城北支会」を前身として、昭和61年5月板橋区並びに周辺地域の産業活性化と地域振興を担うという趣意の下、設立されたと伺っております。

そして平成22年5月をもって25周年を迎えられたわけですが、その間、昭和60年のプラザ合意に端を発した所謂「バブル景気」が設立の年である12月から始まり、平成2年3月に大蔵省から発動された土地関連融資の総量規制と日本銀行による急激な金融引締めより、平成3年秋には地価の下落を機にその終焉を迎え、以後、我が国の経済は20年以上（失われた20年）にわたり低迷を繰り返し、それに拍車を掛けるように、平成20年には100年に一度の世界的金融危機と言われたリーマン・ショック、更には、創立25周年の年である平成22年には欧州ソブリン危機が勃発するなど正に我が国経済の大激動の時代を歩んできた四半世紀でございました。

こうした中、板橋区中小企業診断士会におかれましては、「地域のチャレンジする中小企業をアシストする」をモットーとして、板橋区の中小企業の維持・存続・発展のために日夜、東奔西走されている姿は敬服に値するものでございます。また、板橋区では、区内製造業の全件実態調査や区内中小企業の経営の改善、安定など経営全般にわたる相談業務、創業・第二創業相談、工場ビル入居企業診断等多くの産業振興業務を担っていただいております。更には、板橋区産業振興公社においても数多くの業務の委託を受けていただき、「産業文化都市いたばし」の発展に対し多大な功績を残しいただいているところでございます。今や無くてはならない存在でございます。

板橋区は、記念すべき25周年の平成22年の工業統計で製造品出荷額がはじめて大田区を抜き、23区で第1位となりました。このことは、板橋区中小企業診断士会の皆様の日頃の活動の結実と理解しているところでございます。今後とも変わらず、板橋区の産業施策に対し、ご支援、ご協力をお願いするものでございます。

最後になりましたが、板橋区中小企業診断士会の益々のご隆盛を祈念し、創立25周年のお祝の寄稿とさせていただきます。



## ともに進もう、地域産業発展のために

公益財団法人板橋区産業振興公社 事務局長 森田 泰夫

「地域のチャレンジする中小企業をアシストする」を合言葉に、25年間の長きにわたる活動に敬意を表するとともに、日頃より、当公社の事業にご協力いただき、感謝を申し上げます。

昨年度は、区内1800社を超える企業の経営状況や区の施策の認知度、区に期待することなど、詳細な製造業全件調査をしていただきました。企業のおかれている状況がよくわかり、今後、公社として事業を進めていく上での貴重な資料となりました。

また、出前の経営相談を通じて、中小企業や商店関係の支援にあたっていたいておりますが、厳しい経済状況を反映してか、相談内容も多岐にわたるとともに、件数も増えてきています。

リーディング企業ガイドの作成にあたりましても、企業訪問をしていただき、編集作業の大部分を担っていただいております。

さらに、貴会の独自事業としまして、企業の経営者や幹部職員を対象に、大学教授、公認会計士、現役の企業経営者などを講師に、板橋経営塾「経営革新セミナー」を実施されています。右肩下がりの状況の中にあっては、経営革新なくして企業の存続は望めません。経営戦略を習得するとともに、ビジネス交流を目指したタイムリーな企画であると思っています。

人口減少・少子高齢化による国内需要の減少、大企業の海外移転に伴う国内取引の変質、アジア等新興国との競争の激化、未曾有の円高など、中小企業を取り巻く環境は厳しさを増しています。そのうえ中小企業の借入金返済を猶予する中小企業金融円滑化法が、本年3月末に終了します。

それを見据え、国では中小企業経営力強化支援法を制定し、その中で経営革新等支援機関の認定制度を作りました。中小企業診断士、税理士、弁護士、公認会計士、金融機関などが、認定機関になり、経営相談・指導、経営改善計画の策定支援、販路獲得等経営改善支援の役割が期待されています。

厳しい経営環境の中、経営改革や創業支援、事業承継、国際化対応などあらゆる経営課題に取り組む診断士会の役割はますます重要になってきています。今後とも、地域産業発展のため、貴会と手を携えてやっていきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。



## 祝 板橋区中小企業診断士会 設立25周年

東京商工会議所板橋支部 会長 吉村 健正

板橋区中小企業診断士会の皆様、このたびは設立25周年を迎えられましたこと心からお祝い申し上げます。また、板橋区内の産業活性化へ向けた取組みに感謝申し上げます。

さて、昨年は、世界経済に影響力のある主要国において、リーダーを選ぶ選挙が行われ、新たな指導体制に移行した年となりました。経済問題を中心に、各国や地域が抱える課題は深刻化しておりますが、それぞれの国が協調を図ることで、力強い経済発展が実現されることを期待したいと思います。

一方、わが国におきましても、昨年末に行われた選挙により政権が交代となりました。これは、低迷する景気を早急に回復し、日本経済の再生に向けた国民の期待の現れといえるのではないのでしょうか。新政権誕生後は、株価上昇や円安傾向などの明るい兆しが見えておりますが、この景気を後退させることなく、強いリーダーシップのもと成長戦略の着実な実行、特に中小企業戦略を強力に進めることを強く期待しております。

このような中、当商工会議所板橋支部におきましても、地域の中小企業に対する経営支援事業において、貴会会員の皆様との連携による専門家派遣事業や各種セミナーの講師として多くの実績をあげております。特に、平成21年にスタートした「経営力向上TOKYOプロジェクト」におきましては、これまでに100を超える企業の経営課題の発掘とその解決に寄与することができました。利用者から、現実に即した的確なアドバイスに対する感謝の声が多数寄せられております。中小企業を取り巻く経営環境が多様化する中で、総合的な視点にたって支援できる協力機関として、地域商工業の発展のため今後とも連携を深めてまいりたいと存じます。

結びにあたりまして、貴会の皆様のご健勝、ご多幸をお祈りするとともに、ますますのご発展をご期待申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。





## 板橋区中小企業の発展を願って

社団法人板橋産業連合会 会長 吉川 宏

板橋区中小企業診断士会の皆様には設立25周年という輝かしい節目の時を迎えられ、心からお慶び申し上げます。

平成24年暮れに行われました衆議院議員選挙により政権が交代し、以降「三本の矢」と称されます経済政策が好感されて円は90円台を回復、日経平均株価は1万1千円を超えてまいりましたが、中小企業にとっては明るい話題とはいえ、まだまだ景気回復の実感と申すには遠い状況でございます。

しかしながら年が明けて閣議決定された緊急経済対策には中小零細企業対策が盛り込まれており、その財源を裏付ける13.1兆円の大型補正予算のうち5,434億円が充てられます。25年度予算も含めた切れ目のない経済対策に、ぜひとも「世界で一番企業が活動しやすい国」のフレーズに恥じぬ成果を期待したいところであります。

私ども社団法人板橋産業連合会も、昭和22年に板橋区内企業の発展と融和親睦を目的として設立して以来、この平成25年をもって67年目となります。

平成24年度も経済評論家 寺島実郎氏による講演、理化学研究所と連携した技術研修、次世代のものづくりの担い手育成を目指したロボットコンテストなどをはじめ、事務局や分会単位での工場見学会や交流会など、様々な事業を行ってまいりました。

板橋区中小企業診断士会様におかれましても私どもと同じく東京都や板橋区及び各団体と協力されて様々な事業を展開され、各企業の発展及び活性化支援に重要な役割を担っておられます。その事業の参加企業が当会会員であることも多く、講師としてお話しされる方が私どもの会員企業の経営者であったりと、同じ地域で事業を行うものとして、深い親交を感じます。

今後も、板橋区中小企業診断士会様と共に板橋区内中小企業の振興発展を願うものとして、会員企業の更なる発展と繁栄を目指して共に邁進してまいりたいと思っております。

最後になりましたが、板橋区中小企業診断士会様の益々のご発展と、会員の皆様のご活躍を祈念申し上げます。



## 板橋区中小企業診断士会 設立25周年記念誌の刊行を祝して

板橋区商店街連合会 会長 原田 曠暉

板橋区中小企業診断士会におかれましては、設立25周年を迎えられ誠にめでとうございます。

診断士会の皆様には、日ごろより区内商業の活性化のため種々ご協力、ご支援を賜り改めまして厚くお礼申し上げます。

そのひとつに、「板橋ユニーク店舗大賞」があり今年で4回目を迎えます。この事業は店作りや店舗運営また、地域社会との共生など独自の取組みを行なっている「ユニーク」な店舗を表彰するものです。広く区民の皆様に紹介することで地域商店街の活性化を図るという主旨で、板橋区中小企業診断士会様のご協力をいただいて事業実施しているものであります。

昨年度の第3回目は、東日本の大震災を経験則として「危機管理」を課題に実施していただきましたが、その時その年の時機を得たテーマも大変好評で、大手プレスにも取り上げられております。

板橋区商店街連合会は、49 商店街 2,158 会員（店舗）で組織運営していますが、「商店街は地域コミュニティーの担い手として、板橋区がより豊かに魅力を高めるよう努力します。」と“にぎわいのある町づくり”宣言をしています。

この一環として、商店街6ヶ所での朝市や中板橋へそ踊りなどの区商連4大祭り、「区民が選んだいっぴん」そしてまた、板橋ブランドとして定着した芋焼酎「いたばし八丈百万石」の普及促進などを行なっています。

今後も板橋区商連は区内商業の振興、活性化に努めてまいります。板橋区中小企業診断士会におかれましてもこれまで以上に区商連との絆を太くまた強く、ご支援をいただきますようお願い申し上げます。

結びになりますが、板橋区中小企業診断士会設立25周年を心よりお祝い申し上げますとともに、貴会の益々のご発展と会員皆様のご活躍をご祈念申し上げましてお祝いのご挨拶とさせていただきます。



## 板橋区中小企業診断士会に期待する

一般社団法人東京都中小企業診断士協会 会長 小出 康之

板橋区中小企業診断士会創立25周年を衷心よりお慶び申し上げます。誠におめでとうございます。

昨年4月2日に中小企業診断協会東京支部は、一般社団法人東京都中小企業診断士協会（略称東京協会）として再発足致しました。

中小企業診断士を構成員とする一般社団法人としての東京協会の目指すところは、中小企業支援法11条に基づく資格である中小企業診断士の、中小企業を支援する使命の遂行、ならびに一般社団法人として、公益に沿った事業の継続であります。

この目的遂行のための**長期的目標**として、

『中小企業経営者・従業員とその家族と同時に、中小企業診断士とその家族が「感謝・感激・感動」を共有できる東京協会』を目指し活動します。

そして、**スローガン**としては引き続き、

『中小企業と共に明日を拓く中小企業診断士』を掲げてゆきます。

東京協会には4,000名の構成員がおり、中央支部、城東支部、城西支部、城南支部、城北支部、三多摩支部の6支部に分かれています。一方、各地域の診断士会は23区並びに市町村地域単位で組織して活動を行っており、各区中小企業診断士会、〇〇経営協会、NPO〇〇等の名称で組織化して、地域の行政、企業・団体と連携して各種支援・活動を行っております。

その中で「板橋区中小企業診断士会」は、長い歴史と多彩な活動を継続して、商店・団体・企業の支援を行っており、関係各部門から感謝されているとお聞きしています。

私も診断協会の実務補習事業で板橋区の商店街、企業様にお世話になり、日頃親しくしていただいている企業も数多くあります。

板橋区内の商店街には東京都の商店街グランプリを受賞された商店街も多く、また製造品総出荷額では一昨年、板橋区が23区で第一位になったとお聞きしましたが、とても喜ばしい事であり、お祝い申し上げます。これには板橋区中小企業診断士会の企業支援も大いに寄与してのことと存じます。

東京協会が発足して、昨年は特に中小企業支援機関・金融機関からの事業協力要請が頻出し、一部は実施しているものの、多くは25年度における新事業としての本格的なスタートが見込まれ、目下、これらの準備に追われている状況です。

東京協会としては、今後も各区中小企業診断士会様と連携して商店・団体・企業支援を行って頂きますよう、引き続き宜しくお願い申し上げます。